

自己評価表

事業所名	キッズセンター・さくら
------	-------------

(令和6年3月)

放課後等デイサービス

		チェック項目	はい	どちらともいえない	いいえ	改善目標、工夫している点など
環境・体制整備	①	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	○			庄和デイサービスエリア 200㎡ [20㎡/人] & 実習作業棟 2棟 45㎡ 事業所共有用地「農作業実習用農地 495㎡ 山林野外活動用地 1,980㎡」
	②	職員の配置数は適切であるか	○			有資格(児童発達支援経験者・教員免許・幼稚園教諭・保育士・福祉関係)
	③	事業所の設備等についてバリアフリー化の配置が適切になされているか	○			活動スペースはバリアフリーになっている。車イスでのアクセスは、移動式スロープを利用している。
業務改善	④	業務改善を進めるための、PDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか	○			自社開発の療育支援システムを活用し活動の問題の抽出・改善を図り、日々活動のブラッシュアップを行っている。問題の改善にあたっては事業所ブリーフィングで周知徹底している。年一度、自主点検として内部監査を実施。
	⑤	保護者等向け評価票を活用するなどによりアンケート調査を実施して保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか	○			放課後等デイサービスのガイドラインに基づく利用者アンケートを実施し意向等を活動に反映している。契約終了時には満足度調査を実施し運営にフィードバックしている。
	⑥	この自己評価の結果を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	○			事業所の掲示板にて公開
	⑦	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか			○	
	⑧	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	○			自治体開催の研修参加や、自社内で立案した研修を実施(個人情報保護、障害児への支援技術、虐待防止、車両運転適性検査など)スキルアップを図っている。また、集合研修以外にDVD研修教材を用いた自己啓発研修を促している。
適切な支援の提供	⑨	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析したうえで、放課後等デイサービス計画を作成しているか	○			契約時にアセスメント(2～3時間)を行い、支援プランを提示し保護者承認を得た後利用開始している。
	⑩	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか	○			自社構築したアセスメントツールを用いて標準化を図っている。
	⑪	活動プログラムの立案をチームで行っているか	○			管理者・児責ならびに主たる支援スタッフで個々の児童に合わせた発達支援プログラムを立案し支援プランを作成している。
	⑫	活動プログラムを固定化しないよう工夫しているか	○			季節に応じ活動に変化を持たせ固定化しないように支援している。
	⑬	平日、休日、長期休暇に応じて、課題をきめ細やかに設定して支援しているか	○			平日は事業所内での療育プログラムを行い、休校日は各種イベントへの参加や、野外活動(施設見学・運動・畑作業・ボランティア参加)を通して支援を行っている。
	⑭	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成しているか	○			児童の発達段階に応じた個別プログラムを設計し支援計画に反映している。特に学校卒業後の成長像を見据え、3分野(コミュニケーション、日常生活、社会スキル)で発達支援プログラムを設計し活動は集団・個別の両面で発達支援をおこなっている。
	⑮	支援開始前には職員間で必ず打ち合わせをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	○			支援開始前にはスタッフブリーフィングを実施。過去の支援状況は自社開発の療育支援システムで情報共有を行っている。
	⑯	支援終了後には、職員間で必ず打ち合わせをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気づいた点等を共有しているか	○			支援終了後は、個々の児童ごとの支援記録を療育支援システムに入力し活動記録と共に、申し送り事項等の情報共有を行っている。なお、支援記録は利用日ごとに活動写真とともに保護者様にメールにて送信している。
	⑰	日々の支援に関して正しく記録を取ることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	○			療育支援システムを構築し、スタッフ間の情報共有と共に、支援スタッフの意識付けを図っている。
	⑱	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断しているか	○			ご契約児童ごとに半年に1回保護者面談を実施し1年に1回支援プランの見直しを行っている。コロナの感染防止として、ZOOM等を利用した面談を行った。
関係機関や保護者	⑲	ガイドラインの総則の基本活動を複数組み合わせ支援を行っているか	○			ガイドラインの基本活動に加え、学校卒業後の就労や自立に向けたプログラムを独自に考え活動の範囲を広げている。
	⑳	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか	○			サービス担当者会議には、管理者・児責・主たる支援員が同席している。
	㉑	学校との情報共有(年間計画・行事予定等の交換、子どもの下校時刻の確認等)、連絡調整(送迎時の対応、トラブル発生時の連絡)を適切に行っているか	○			学校側主催の連絡会議に出席し、児童の様子や下校時の引き渡し時等の情報交換を行っている。また、児童ごとに月間利用予定表を学校に提出し、利用当日は利用者一覧を学校に提出しトラブル防止に努めている。
	㉒	医療ケアが必要な子どもを受け入れる場合は、子どもの主治医等と連絡体制を整えているか	○			面談時などに持病の確認や(発作)などがある児童に対してはその対処などを確認し合っている。また、必要に応じ主治医と面談し児童の医療ケアについて共通認識を図っている。
	㉓	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか	○			必要に応じて、幼稚園や保育所と情報交換を行っている。今年度は新入生がいまませんでしたので実績はありません。

		チェック項目	はい	どちらともいえない	いいえ	改善目標、工夫している点など
との連携関係機関や保護者との連携	㉔	学校を卒業し、放課後等デイサービス事業所から障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、現場での支援内容等の情報を提供する等しているか	○			保護者同意のもと、支援プランやモニタリング、支援記録の情報開示を行い円滑な移行を図っている。
	㉕	児童発達支援センターや発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか		○		これまでは、県主催研修会への参加や、訪問相談を受けていましたが、今年度は実績がありません。
	㉖	放課後児童クラブや児童館との交流や、障害のない子どもと活動する機会はあるか	○			休校日には障害の無い子供たちとの関わりが持てるよう、児童館・体育館・公園・公共施設での活動をおこない、合同活動の機会を設けている。また、地域で開催されるイベントやお祭りに参加して、関りを広めている。
	㉗	(地域自立支援)協議会等へ積極的に参加しているか	○			市町村や地域の開催する部会に参加し情報交換を行っている。また、日本知的障害者福祉協会と千葉県知的障害者福祉協会に加盟し情報収集・交換に努めている。
	㉘	日頃から子どもの状況を保護者と伝えあい、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	○			保護者様に全事業所情報共有メールアドレスを公開し、利用希望や調整、支援におけるご要望等を受けている。また、ご家庭ならびに学校の様子をお迎えの都度伺い、状況にあった支援を図っている。なお、お迎え時に伺った情報については、車載用デジタル無線にて事業所に連絡し、お子様が到着するまでに、関係スタッフが情報共有を図っています
	㉙	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対してペアレント・トレーニング等の支援を行っているか	○			療法師(PT/OT/ST)によるペアレントトレーニングの機会を設けている。現在は、コロナ対策で直接支援は見合わせているが、必要に応じてZOOM等で支援を行っている。
保護者への説明責任等	㉚	運営規程、支援の内容、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	○			利用契約時には必ず保護者と直接面談(2時間程度)を行い、利用契約ならびに重要事項説明書の説明と共に利用にあたっての留意点を丁寧にしている。
	㉛	保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	○			渉外担当(法人役員)を設け子育てに関する悩み相談について助言・支援を行なうとともに、子育てサロンを(障害児を育てた経験者が相談員)開設している。なお、緊急時の相談支援として電話窓口(携帯)を公開している。
	㉜	父母会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか	○			保護者会からの依頼(見学や行事参加等)に対しては積極的に協力している。保護者会の希望が少ないため、ITツールを利用した共有システムの構築を考えている。
	㉝	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか	○			苦情相談対応規程(ガイドライン)を設定し対応している。相談・苦情が発生した場合、解決後に保護者サーベイを行い、以降の対応改善に反映している。
	㉞	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	○			日々の活動状況は保護者宛にインターネットを介して報告すると共に、主たる活動については、自社ホームページに掲載している。
	㉟	個人情報に十分注意しているか	○			JIS Q 15001:2006に準拠したPMSにて個人情報保護に努めている。
	㊱	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	○			電子文書にて、日々の活動状況を利用日ごとに報告している。
非常時の対応	㊲	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか	○			餅つき会や農作物の収穫時には、地域住民を招待し地域に根ざした活動を図っている。また、神社や公共施設の落ち葉拾い清掃など、環境美化活動を行っている。
	㊳	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアルを策定し、職員や保護者に周知しているか	○			地域特性に応じたマニュアルを整備し非常時に備えている。なお、一般的なマニュアル類は国ならびに県のガイドラインを引用し利用している。
	㊴	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出そのほか必要な訓練を行っているか	○			水害、火災、地震を想定した避難訓練を実施。(定期:年2回) 今後は、消防署協力のもと、火災通報訓練を実施したい。
	㊵	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	○			県主催の虐待防止研修会参加。参加者は事業所内ブリーフィングなどで研修成果を報告。セルフチェックシートにて、職員の意識調査を行い虐待防止ならびに身体拘束の意識向上に努めている。また、日々のブリーフィングで個々のお子様の支援について、虐待やグレーゾーンの観点から意識を合わせ防止に努めるとともに、支援終了時には、虐待の有無をブリーフィングノートに記録している。また、県主催の虐待防止研修会への参加し、参加者は事業所内ブリーフィングなどで研修成果を報告している。セルフチェックシートを用い虐待防止の意識向上を図っている。
	㊶	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分説明し了解を得たうえで、放課後等デイサービス計画に記載しているか	○			身体拘束に関する社内ガイドラインに基づき、お子様の特性に応じた方法を検討し事前に保護者に説明・了承を得たうえで支援計画上に具体的内容を記載反映している。身体拘束を行った場合には、その都度、状況を保護者に報告を行っている。
	㊷	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか	○			アセスメントの際にアレルギーの確認を行い、食育支援を行っている。
	㊸	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか	○			全ての事故は代表取締役事に事故報告書(状況報告と再発防止策)として報告。ヒヤリハットについてはインシデントレポートとして報告。各報告書は、事業所回覧を行い共有化を図っている。